

平成25年度 事務事業評価調査〔ソフト事業〕

事務事業コード

13234001

平成25年度作成

平成24年度  
実施事業

事務事業名

地域包括支援センター運営事業

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
小分類	3	介護サービスの充実
主要な施策	4	④地域包括支援センターによる介護サービスの充実
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 18 年度 事業終了年度 平成 ー 年度 会計種別 介護保険特別会計

部 名	保健福祉部	グループ名	高齢・介護グループ
-----	-------	-------	-----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	地域包括支援センターが実施する包括的支援事業により、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成24年度の実績を具体的に記入してください)
	次の法人に業務委託して事業を行った。 ①財団法人厚生年金事業振興団登別厚生年金病院（地域包括支援センターゆのか） ②社会医療法人友愛会（地域包括支援センター「けいあい」） ③医療法人社団千寿会（地域包括支援センターあおい（愛桜）） 事業内容 ①総合相談支援事業（高齢者やその家族からの多種多様な相談の受付や支援、医療、介護、福祉関係機関との調整等） ②権利擁護事業（虐待に関する相談・対応、消費者被害、成年後見制度等の相談、支援等） ③包括的・継続的マネジメント事業（支援困難事例や地域の介護支援専門員への指導・助言、ネットワークづくり等） ④介護予防ケアマネジメント事業（二次予防事業対象者への支援等）
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	事業継続により、高齢者が可能な限り住み慣れた地域において、安心して生活できるよう支援する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	介護保険法 地域支援事業実施要綱

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

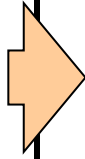
区分		単位	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 当初予算	H26年度 見込	H27年度 見込
国庫支出金	名称 地域支援事業交付金	千円	22,088	21,812	21,812	21,812	21,812
道支出金	名称 地域支援事業交付金	千円	11,044	10,906	10,906	10,906	10,906
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	22,089	22,503	22,503	22,503	22,503
事業費 合計			55,221	55,221	55,221	55,221	55,221

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	26年度 目標	27年度 目標
成果指標	① 総合相談者数	人	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	2,289	3,073			
	② 介護支援専門員への指導・助言	件	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	257	200			

比較		《Check》
平成24年度実施以前又は実施中に見られた課題、問題点等	左記の解決に向け行った取組や対策、工夫等	
高齢者が様々な制度やサービスを活用しながら生活するに当たって、その相談や支援する機関が分からなかったり、複雑であった。	高齢者が可能な限り住み慣れた地域において安心して生活できるよう、高齢福祉の中核機関、ワンストップ相談窓口として、介護や医療など様々な制度につなぎながら、日常生活の支援を行うことができた。	



担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 介護保険法に規定されている。
	<input type="radio"/>	② 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	<input type="radio"/>	③ 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	<input type="radio"/>	④ 国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 介護保険法に規定されている。
	<input type="radio"/>	② 市民アンケートの結果から必要性が高い	
	<input type="radio"/>	③ 社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	<input type="radio"/>	④ 市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input type="radio"/>	① 低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 委託することにより、低予算で高い効果を上げている。
	<input type="radio"/>	② 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	<input type="radio"/>	③ 多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	<input type="radio"/>	④ 将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input type="radio"/>	① 成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 高齢者の総合相談窓口として、支援を行っており、高齢福祉の向上を図ることができている。
	<input type="radio"/>	② 市民、団体等の声から成果を感じられる	
	<input type="radio"/>	③ 目に見える形で成果があがっている	
	<input type="radio"/>	④ 成果の把握は困難である	

①担当グループによる評価 《Check》

<b>維持</b>	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	地域包括支援センターは介護保険法により設置が義務付けされており、委託することで、高齢福祉の向上や専門職の確保、財政負担の軽減を図ることができている。継続は必要である。
-----------	----------------------	---

②行政評価会議による評価 《Check》

<b>維持</b>	備考	
-----------	----	--